

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月中
 基準日 定時株主総会および期末配当金 3月31日
 中間配当金(実施する場合) 9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

証券会社等で株式を保有されている場合		証券会社等で株式を保有されていない場合(特別口座の場合)	
住所変更、株式配当金受取り方法の変更 およびマイナンバーのお届出などのお 問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html	
未払配当金、その他当社株式関係書類に ついてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)	
株主総会資料の電子提供制度(書面交付 請求)についてのお問い合わせ	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)		
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」のお問い合わせ先 をご利用ください。		特別口座では、単元未満株式の買取・賞増以外の株式売買はできません。 株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っ ていただく必要があります。
公告方法	電子公告によって行います。(https://www.carlithd.co.jp) ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場		

中間株主通信

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



株主優待制度の ご案内

毎期末(3月31日)、株主名簿に記載されている株主の皆さまに6月末に以下の通り株主優待としてUCギフトカードをお送りいたします。

所有株式数	内容	
	保有期間3年未満	保有期間3年以上
100株~499株	UCギフトカード 500円分	同 1,500円分
500株~999株	UCギフトカード 1,000円分	同 2,000円分
1,000株以上	UCギフトカード 1,500円分	同 2,500円分

ご留意点

①保有期間については、3月末日および9月末日を基準とする当社株主名簿をもとに、同一の株主番号で、100株以上の当社株式を連続して保有している回数にて判定いたします。

◆保有期間3年以上とは…同一の株主番号で連続7回以上、100株以上を保有



②所有株式数については、優待発送の基準日時点の所有株式数のみで判定いたします。



絵：福井正文



〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目17番10号
 TEL: 03-6893-7070 FAX: 03-6893-7050

<https://www.carlithd.co.jp>

カーリットHD 検索



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

— 無限の可能性をカタチに —



カーリットホールディングス株式会社

証券コード 4275

カーリットグループは 持続可能な社会に貢献するために、“化学”と“技術”の力を合わせ、 人びとの幸せな暮らしを支えてまいります。

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2022年度上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）が終了いたしましたので、決算の概要および今後の事業展開につきましてご報告申し上げます。

2022年度上半期の業績について

2022年度上半期の業績につきましては、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響を受けたものの、前期比・計画比のいずれにおきましても増収増益となりました。

化学品事業部門においては、化学分野における自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）、化成品分野における塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）や電極、セラミック材料分野における研削材が、市場の回復や価格改定、新規製品の拡販などにより業績に寄与しました。また、危険性評価試験・電池試験は、電池開発の活況継続により堅調を維持しております。ボトリング事業部門においては、エネルギー価格の高騰の影響を受け減益となった一方で、産業用部材事業部門における半導体用シリコンウェーハが需要の拡大の継続、各種金属スプリングおよびプレス品が建機向けの好調と価格改定により増益となりました。また、エンジニアリングサービス事業部門における塗料販売・塗装工事の新規拡販、構造設計の堅調も業績に寄与しました。これらの結果は以下の通りとなりました。



代表取締役社長

金子 洋文

》連結業績ハイライト（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
17,586 (前年同期比9.9%増) ▲	1,104 (前年同期比6.3%増) ▲	1,287 (前年同期比13.2%増) ▲	951 (前年同期比6.8%減) ▲

2022年度 通期の見通しについて

2022年度の通期連結業績予想につきましては、今後の原材料価格・エネルギーコストの高騰リスクが不透明であることを踏まえ、2022年5月13日に開示の数値を据え置きとさせて頂きました。今後、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

》2022年度連結業績予想（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
35,000	2,500	2,700	1,900

※予想数値は2022年10月31日時点のものです。

今後の取り組みについて

当社グループは、2030年のありたい姿「持続可能な社会に貢献するために、“化学”と“技術”の力を合わせ、人びとの幸せな暮らしを支えたい」からバックキャストした新中期経営計画「Challenge 2024」を策定し、2022年6月に発表しました。

「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」ことを経営方針として掲げ、これまでの全部門で成長を目指す戦略から、基盤・注力・育成とグループ全体で経営資源の最適配分を目指す事業ポートフォリオ経営へと進化させます。これに沿った「成長事業の加速化」、「研究開発の拡充」、「既存事業の収益性改善」、「ESG経営の高度化」、「事業インフラの再構築」という5つの戦略を軸とした具体的な施策を実行してまいります。具体的な製品・サービスとしましては、当社グループが優位性を誇る電子材料・半導体用シリコンウェーハ・過塩素酸アンモニウム（宇宙・防衛用推進薬原料）・近赤外線吸収色素の開発、次世代電池評価サービスの拡充に努めてまいります。

また、働き方改革や従業員のエンゲージメントを高める就業環境の改善、対応が遅れているDXの推進や老朽化設備の更新、ESG経営の高度化などの経営課題にスピード感を持って取り組みます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

長期展望

当社の長期展望を見据えるにあたり、「2030年」を長期的な節目と定め、「2030年のありたい姿」を掲げました。信頼と限りなき挑戦の下、2030年に向けて当社が生まれ変わる第一歩を踏み出しました。

社会課題の認識

長期ビジョンを導くため、「当社はどんな価値を生み出していくのか」「どんな未来を実現することが当社の命題なのか」といった未来の姿を見つめ直しました。未来を想像するために、当社を取り巻く社会課題を次の3点に絞り込んでいます。

2030年の世界、そしてさらに広がる未来について、この3つの社会課題からキーワードや未来予測を整理整頓し、「カーリットグループのありたい姿」を策定するヒントにしています。

超スマート社会の実現	便利で安心なインフラとモビリティ	もっと豊かで、環境に優しい生活
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報化社会の構築 ● メタパースによるモノの電子化 ● ロボット、AIの台頭 	<ul style="list-style-type: none"> ● MaaSの推進と実現 ● 宇宙開発、衛星産業の拡大 ● 未来のモビリティの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生エネルギーの安定供給 ● 次世代エネルギーの台頭 ● 環境に配慮したサプライチェーンの実現

カーリットグループのありたい姿

グループ経営理念である「信頼と限りなき挑戦」、コーポレートスローガンである「無限の可能性をカタチに」を根底に据え、当社の従業員・顧客・株主に対する考え方をまとめ、当社の存在意義＝パーパスを「信頼のモノづくりとサービスで『安心』と『豊かさ』を届ける」と定

めました。現在、そして未来の社会課題に対し、当社の存在意義は何なのかを改めて考え、「カーリットグループのありたい姿」を決めました。

2030年のありたい姿

持続可能な社会に貢献するために、“化学”と“技術”の力を合わせ、人びとの幸せな暮らしを支えたい

事業ポートフォリオ経営の導入

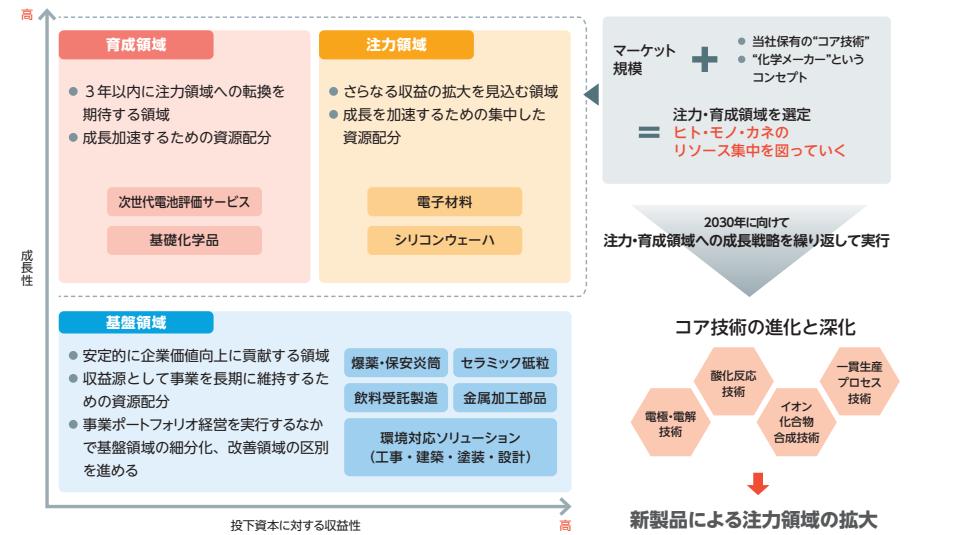
3つの事業ポートフォリオ

これまで当社では、「成長性」や「収益性」を価値基準とした事業ポートフォリオという概念が希薄でした。その結果、前中計の振り返りでも、「経営資源の投入に消極的」や「研究開発・新規事業の絞り込み不足」等の課題が散見され、当社事業全体に対し、安定性・収益性の維持のみを目指した「基盤領域」的経営を行っていたのが実態です。事業ポートフォリオ経営を導入するにあたっては、マーケット動向から予測した成長性と、当社の強み、そして収益性をもとに各領域を設定しました。

成長性も収益性も高い領域を	注力領域
成長性は高いが、収益性が低い領域を	育成領域
成長性が低い領域全般を	基盤領域

「注力領域」は、当社の今と未来を創り出す事業領域であり、さらなる収益拡大と、それに向けたリソースを集中投下していきます。今後

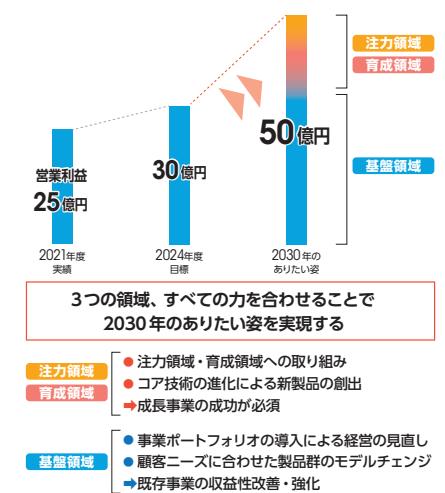
活況と成長が続くと予想される半導体産業や5G～6G関連需要、そしてEV化への加速を起点に成長が見込まれる自動車産業の2つのマーケットをターゲットに据え、高い成長性が見込める「電子材料」、「シリコンウエーハ」事業を選択しました。次に「育成領域」は当社の未来につながる事業領域です。3年以内に注力領域に転換することを目論み、それに向けたリソース配分を行います。成長性が高い「次世代電池評価サービス」事業と、歴史あるコア技術を活かすべく、「基礎化学品」事業を設定しています。そして「基盤領域」は、当社の今を支える事業領域であり、安定的かつ収益維持を目的とする領域です。今後、事業ポートフォリオ経営を実行するなかで、収益性に基づき細分化を進め、より実効的なポートフォリオへと洗練させていきます。これら3つの事業ポートフォリオに対し、ヒト・モノ・カネのリソースを適切に集中させることで、収益性の向上と新規事業の創出が実現可能な経営を進めます。



事業ポートフォリオ経営に基づく成長ビジョン

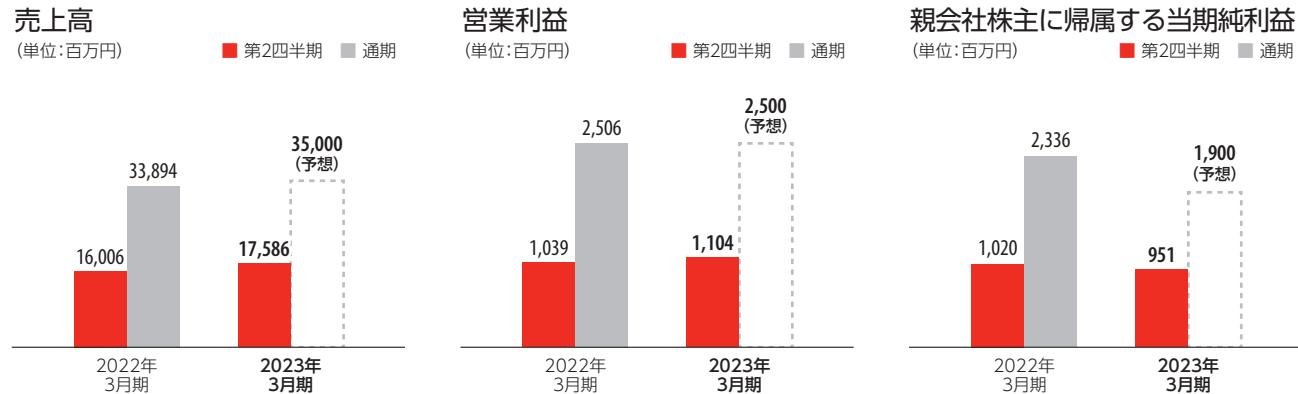
注力・育成領域への成長戦略と、事業ポートフォリオの見直しは、3年間の中期経営計画一度きりで終えるものではなく、今後も繰り返し繰り返して実行し、事業ポートフォリオの新陳代謝サイクルを促進していきます。その繰り返しのなかで、当社が持つコア技術を進化させていきます。コア技術の進化によって新製品・新事業を創出し、注力・育成領域を今回示した4つだけでなく、着実に数を増やし拡大していき、成長と発展を目指します。成長ビジョンとして、次のようなロードマップを描いています。2030年のありたい姿として、営業利益50億円の実現を定めました。その途中経過として、中期経営計画「Challenge 2024」の目標値30億円を設定しています。2030年の営業利益50億円は、「注力・育成領域の成功」と「基盤領域の収益性改善・強化」の両方を達成することで、初めて実現する目標です。事業ポートフォリオ経営を進めるなかで、注力・育成領域にリソースを集中させていきます。その一方で、基盤領域事業による下支えは必須です。カーリットグループが一丸となり、3つの領域すべての力を合わせることで、2030年のありたい姿を実現したいと考えています。

3つの領域が目指す、2030年に向けたロードマップ

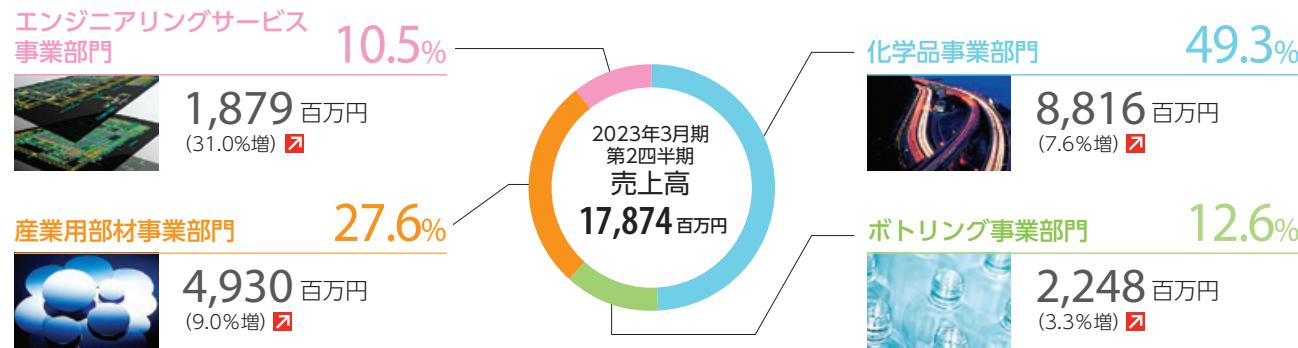


当期の業績について

- ▶ 全般的に原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響を受けたものの、一部製品・サービスの販売好調ならびに価格改定の効果により、増収増益
- ▶ 化学品事業部門では、化成品分野における塩素酸ナトリウム(紙パルプ漂白剤)や電極の価格改定、セラミック材料分野における新規拡販などにより、増収増益
- ▶ 産業用部材事業部門では、シリコンウェーハの半導体需要の拡大傾向の継続や、各種金属スプリングおよびプレス品の建機向けの好調などにより、増収増益

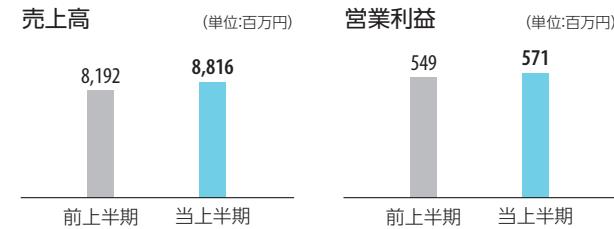


セグメント別売上高構成比



※その他、消去を除いた数値で表示しております。

化学品事業部門
CHEMICALS



売上高 **8,816** 百万円
営業利益 **571** 百万円

化薬分野においては、以下の要因により減収減益。
 ・産業用爆薬は不採算製造拠点からの撤退等による減収に加え、原材料価格・エネルギーコストの高騰により減益
 ・自動車用緊急保安炎筒の新車向けは増収。車検交換向けは車検台数増加に加え、ガラス破壊具付きは豪雨災害対策と安全意識向上により増収。利益面では、原材料価格の高騰などにより減益
 ・高速道路用信号焰管は交通量の回復を受けた需要の増加に加え、価格改定の実施により増収増益
 ・煙火関連は花火大会の一部再開により増収増益
 ・宇宙産業関連では固体推進薬の開発を顧客と共同で進行中。実用化に向けた生産体制の準備、事務手続きなどを完了し年度内には納入予定

受託評価分野においては、以下の要因により増収減益。
 ・危険性評価試験・電池試験とも電池開発の活況継続により増収となった一方で、電力価格の高騰などの影響により減益

化成品分野においては、以下の要因により増収増益。
 ・塩素酸ナトリウム(紙パルプ漂白剤)は価格改定の実施による増収に加え、運送効率の改善により増益
 ・亜塩素酸ナトリウムは除菌・漂白用途などの需要減少により減収減益

主な事業内容

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、リチウムイオン二次電池などの受託評価試験、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、研削砥石など、確かな技術により、人々の暮らしを支えています。



産業用爆薬

信号用火工品

過塩素酸アンモニウムは防衛用途の受注時期の変動による減収に加え、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減益
 ・電極は価格改定の実施に加え、水電解用途を中心に需要が増加したことにより増収増益
 ・過塩素酸は価格改定の実施に加え、需要の増加により増収増益

電子材料分野においては、以下の要因により減収減益。
 ・電子材料関連製品はパソコン向け受注が落ち着き、半導体・部品の供給や中国市場の停滞、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減収減益
 ・機能材料関連製品は中国市場の停滞や顧客製品の原料変更などの影響を受けた一方で、価格改定により増収。利益面では原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減益

セラミック材料分野においては、以下の要因により増収増益。

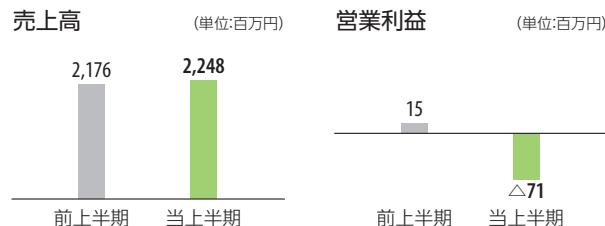
・価格改定の実施に加え、新規拡販により増収増益

以上の結果、当事業部門全体の売上高は88億1千6百万円(前期比 6億2千3百万円増、同7.6%増)、営業利益は5億7千1百万円(前期比 2千2百万円増、同4.1%増)となりました。

ボトリング事業部門 BOTTLING

主な事業内容

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



売上高

2,248 百万円

営業利益

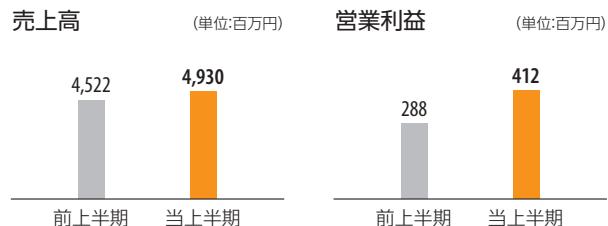
△71 百万円

- ・ペットボトル飲料は需要の回復により増収
 - ・缶飲料は自販機向けコーヒーの販売減少により減収
 - ・委託品は新規品の受注などにより増収
 - ・上記により全体としては増収となった一方で、利益面ではエネルギーコストの高騰により、第1四半期における定期修繕による営業損失を回収できず営業損失が継続
- 以上の結果、当事業部門全体の売上高は22億4千8百万円（前期比 7千2百万円増、同3.3%増）、営業損失は7千1百万円（前期は1千5百万円の営業利益）となりました。

産業用部材事業部門 MATERIALS

主な事業内容

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、都市ごみ焼却設備に使用される各種耐熱炉内用金物、自動車・建設機械向け金属スプリングおよびプレス品などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



売上高

4,930 百万円

営業利益

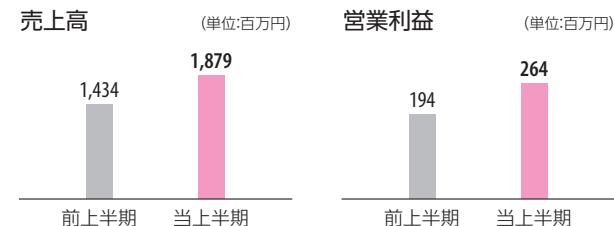
412 百万円

- ・シリコンウェーハは半導体の需要拡大傾向の継続により増収増益。各種センサー・マイクロフォン等に使用されるMEMS（微小電気機械システム）およびTC-SAWフィルター向けの高平坦度ウェーハを始めとする高付加価値製品の開発・販売に注力
 - ・耐熱炉内用金物は都市ごみ焼却向けを中心に、主要製品であるアンカー・リテーナとも好調により増収増益
 - ・各種金属スプリングおよびプレス品は自動車向けは減産の影響により減収となった一方で、建機向けの好調と価格改定の実施により増収増益
- 以上の結果、当事業部門全体の売上高は49億3千万円（前期比 4億7百万円増、同9.0%増）、営業利益は4億1千2百万円（前期比 1億2千4百万円増、同43.2%増）となりました。

エンジニアリングサービス事業部門 ENGINEERING

主な事業内容

化学・プラント設備・建築物等のエンジニアリング、工業用塗料販売・塗装工事、上下水道・排水処理施設・建築の設計・監理など、多様な事業を展開しています。



売上高

1,879 百万円

営業利益

264 百万円

- ・建築・設備工事は南澤建設の新規連結寄与により増収となった一方で、収益性の高い案件の減少により減益
 - ・塗料販売・塗装工事とも市場環境の好調と新規拡販により増収増益
 - ・構造設計は受注時期の変動により減収となった一方で、収益性の高いサービスの好調により増益
- 以上の結果、当事業部門全体の売上高は18億7千9百万円（前期比 4億4千4百万円増、同31.0%増）、営業利益は2億6千4百万円（前期比 6千9百万円増、同35.9%増）となりました。

TOPICS

～広桃発電所～

広桃発電所は、1953年に建設され、現在も日本カーリット(株)が保有する水力発電所です。

川底の高低差を利用した発電所となっており、ダムのように大規模な土木工事を要さないことが特徴です。再生可能エネルギーを有効活用した、正にクリーンエネルギーの代名詞といえる発電構造になっています。

2021年度実績では約1,860万kWhの発電を行い、環境面では年間8,300t以上のCO₂削減、購入電力料金に換算すると約3億円の寄与につながっています。

この広桃発電所を大切に維持・活用することで、環境面でも社会に貢献してまいります。



(単位:百万円)

連結貸借対照表		
科目	当第2四半期 2022年9月30日現在	前期 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	22,513	20,785
固定資産	28,683	29,293
有形固定資産	18,856	19,361
無形固定資産	90	96
投資その他の資産	9,737	9,834
資産合計	51,197	50,078
負債の部		
流動負債	12,153	11,100
固定負債	7,496	8,074
負債合計	19,650	19,174
純資産の部		
株主資本	27,205	26,634
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	24,075	23,509
自己株式	△ 162	△ 166
その他の包括利益累計額	4,341	4,269
純資産合計	31,547	30,903
負債純資産合計	51,197	50,078

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期累計 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
売上高	17,586	16,006
売上原価	13,433	11,983
売上総利益	4,152	4,023
販売費及び一般管理費	3,047	2,984
営業利益	1,104	1,039
営業外収益	225	286
営業外費用	42	188
経常利益	1,287	1,137
特別利益	94	209
特別損失	0	6
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,339
法人税等	430	319
四半期純利益	951	1,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	951	1,020

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第2四半期累計 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期累計 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43	△ 687
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	△ 1,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,374	15
現金及び現金同等物の期首残高	3,589	5,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,964	5,511

会社概要 (2022年9月30日時点)

商号 カーリットホールディングス株式会社
(英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設立 2013年10月1日
資本金 2,099百万円
従業員数 1,095名(連結)

主なグループ会社 (2022年9月30日時点)

●化学品事業部門

日本カーリット株式会社 化薬・化学品・電子材料品・研削材・煙火用材料等の製造・販売、危険性評価試験および電池試験の請負
佳里多(上海)貿易有限公司 化学品および電子材料等の仕入・販売

●ボトリング事業部門

ジェシーボトリング株式会社 清涼飲料水のボトリング加工・販売

●産業用部材事業部門

株式会社シリコンテクノロジ 半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売

並田機工株式会社 各種耐熱炉内用金物の製造・販売

株式会社西山フィルター 工業用繊維製品の加工・販売

アジア技研株式会社 スタッドおよび溶接機械の製造・販売

東洋発條工業株式会社 自動車および建設機械向け各種金属スプリングおよびプレス品の製造・販売

●エンジニアリングサービス事業部門

カーリット産業株式会社 エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
南澤建設株式会社 建築工事・土木工事の設計・施工

富士商事株式会社 工業用塗料販売および塗装工事

株式会社総合設計 建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理

株式会社エスディーネットワーク 建築の設計および監理並びにコンサルタント業務

役員 (2022年9月30日時点)

取締役

代表取締役社長 金子 洋文
取締役兼専務執行役員 森下 貴
取締役兼執行役員 岡本 英夫
取締役兼執行役員 坂田 貞二
取締役兼執行役員 谷内 俊文
取締役(社外)* 山本 和夫
取締役(社外)* 新保 誠一
取締役(社外)* 村山 由香里

監査役

常勤監査役(社外)* 野沢 勝則
監査役(社外)* 松尾 典男
監査役 青木 章哲
監査役 岩井 常道

執行役員

執行役員 青山 強
執行役員 高橋 茂信
執行役員 山口 容史
執行役員 小川 文生
執行役員 天内 心

*を付した役員は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

(2022年9月30日時点)

株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式の総数 24,050,000株
単元株式数 100株
株主数 27,685名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,356	9.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,997	8.3
日油株式会社	915	3.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	913	3.8
明治安田生命保険(相)	700	2.9
長瀬産業株式会社	700	2.9
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	571	2.4
芙蓉総合リース株式会社	522	2.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	508	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	465	1.9

所有者別株式分布状況

